



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,739	5.4	104	△59.5	166	△42.3	78	△46.9
2019年3月期	14,930	△1.0	258	△56.1	288	△54.6	147	△55.8

(注) 包括利益 2020年3月期 67百万円 (△54.2%) 2019年3月期 147百万円 (△55.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.89	—	1.8	2.1	0.7
2019年3月期	12.98	—	3.3	3.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 10百万円 2019年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,811	4,396	56.3	388.02
2019年3月期	8,029	4,442	55.2	391.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,396百万円 2019年3月期 4,432百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	389	△272	△126	2,565
2019年3月期	404	△512	△124	2,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	77.0	2.6
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	145.1	2.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。今後、予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期及びライブイベントや店舗営業の再開時期が見通せないため、業績予想について合理的に算定することが困難なことから未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	11,330,800株	2019年3月期	11,330,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期	46株	2019年3月期	3株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	11,330,769株	2019年3月期	11,330,798株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,418	2.9	36	—	662	949.1	△345	—
2019年3月期	11,094	△3.3	△34	—	63	△83.8	21	△88.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△30.47	—
2019年3月期	1.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,647	3,776	56.8	333.28
2019年3月期	6,927	4,235	61.1	373.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,776百万円 2019年3月期 4,235百万円

<個別業績の前期実績値との主な差異理由>

当事業年度において、株式会社Pヴァインが同社経営陣のMBOにより連結子会社を外れたことに伴い、配当金の受領および、同社の実質価額が下落したことによる子会社株式評価損が生じたことなどの結果、受取配当金538百万円及び子会社株式評価損900百万円を計上いたしました。また、早期退職制度を実施したことによる構造改革費用として、274百万円の特別損失を計上いたしました。加えて、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産679百万円を計上したことにより、法人税等調整額△304百万円（△は利益）を計上いたしました。

以上の結果、経常利益は662百万円（前期比949.1%）、当期純損失は345百万円（前期は当期純利益21百万円）となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

				(千円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期	15,739,944	104,920	166,877	78,121	6.89
2019年3月期	14,930,347	258,824	288,979	147,041	12.98
伸長率	5.4%	△59.5%	△42.3%	△46.9%	△46.9%

## 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による各種経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、第4四半期連結会計期間に入り、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴い、世界的に経済活動が抑制され、景気の先行きは極めて厳しい状況へ変じております。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げ、デジタル化やグローバル化の進展に伴い、事業環境は激変しております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きにより、巣ごもり消費の拡大による放送やデジタル映像・音楽配信など、消費者ニーズの拡大が見込まれるサービスがある一方、ライブハウスの休業や、ライブイベントの延期・中止が相次ぎ、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響が及んでおります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ等、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度においては、当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2019」が過去最大の動員を記録し成功を収めたことや、定額聴き放題のサブスクリプション音楽配信市場の拡大や海外展開の促進により音楽配信収益が大きく成長するなどの成果を得ることが出来ました。

また、当社グループを取り巻く事業環境の激変に対して迅速に対応できる体制を構築するとともに、収益構造を強化するため、渋谷オフィスの東京本社への移転統合や早期退職制度の実施などの構造改革を推進いたしました。さらに、成長施策の推進や事業領域の拡大を実現するため、東南アジアを中心としたインフルエンサーマーケティング事業を主業とする「ANYMIND GROUP LIMITED」との資本業務提携を実施いたしました。

一方、第4四半期連結会計期間における新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに伴う経済活動、消費活動の停滞、緊急事態宣言の発令を受けてのライブイベントの開催自粛や店舗の休業などにより、当社のライブハウス事業やアーティストマネジメント事業、「@ほお〜むカフェ」を運営するインフィニア(株)をはじめとする広範な事業業績に大きな影響が及びました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は15,739,944千円と前期比809,596千円増（同5.4%増）、営業利益は104,920千円と前期比153,904千円減（同59.5%減）、経常利益は166,877千円と前期比122,102千円減（同42.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は78,121千円と前期比68,919千円減（同46.9%減）と、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデューサー事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス㈱のファンクラブ事業、インフィニア㈱のコンセプトカフェ事業等を加えて、事業の推進にあっております。

メディア事業においては、有料放送売上減少による減益を番組制作費の削減で補ったものの、2018年10月からの「スペースシャワーTV」高画質化に伴う衛星回線利用料の増加分が通年計上となることにより前期比で減益となりました。イベント・コンテンツプロデューサー事業においては、当社主催の夏フェスイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2019」が過去最高となる観客動員となった他、同イベントから派生したイベント「SWEET LOVE SHOWER 2019 ～Bay Area～」を新たに開催し成功するなど、各種イベントの成功により、増収増益となりました。アーティストマネジメント事業においては、第4四半期に新型コロナウイルス感染拡大に伴うライブイベント自粛の影響を受けたものの、当社所属アーティストの「Suchmos（サチモス）」が2019年9月に横浜スタジアムでのライブイベントを成功させたことなどにより、前期比で業績が改善いたしました。レーベル・ディストリビューション事業においては、定額聴き放題のサブスクリプション音楽配信市場の拡大により、前期比増収増益となりました。ライブハウス事業及び「@ほお〜むカフェ」を運営するインフィニア㈱につきましては、第3四半期連結累計期間まで好調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大抑止に向けた緊急事態宣言の発令を受け、店舗休業を行ったことなどの影響を受け、前期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,365,154千円と前期比1,045,507千円増（同7.8%増）となり、経常利益（セグメント利益）は131,488千円と前期比59,086千円減（同31.0%減）となりました。

②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型ライブ映像制作受注が前期比で減少したことなどにより、売上高は1,374,790千円と前期比235,910千円減（同14.6%減）となり、経常利益（セグメント利益）は58,972千円と前期比65,310千円減（同52.5%減）となりました。

## ② 次期の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により当社の事業環境に大きな影響が及んでおり、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期及びライブイベントや店舗営業の再開時期が見通せないため、業績予想について合理的に算定することが困難なことから未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、①社会・経済情勢などの事業環境の変化や、②放送法、通信法等の法制度における変化、③デジタル技術分野での顕著な急速な技術革新の他に、④ヒットコンテンツの創出があります。当社は有料放送やライブイベント、音楽配信、アーティストマネジメントなど様々な事業を運営しておりますが、消費者の嗜好にあったサービスやコンテンツを提供できるかどうかは業績に大きな影響を与える要素となります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## （中期経営計画等の進捗状況）

当社グループを取り巻く経営環境は、今この一瞬も刻々と進化と拡大縮小を続けており、中期的な計画を対外的に発表することが非常に難しい状況にあります。今後も検討を継続し、しかるべき時期に速やかに発表して参りたいと考えております。

## （目標とする経営指標の達成状況）

当社グループとしては、安定した連結経常利益水準の維持向上を経営指標として考えております。

2020年3月期につきましては、経営環境の変化に対応すべく、各種構造改革に取り組んだことや新型コロナウイルスの影響を受けたことなどにより、経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

2021年3月期につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に工具、器具及び備品が127,046千円、投資有価証券が168,030千円、繰延税金資産が255,933千円増加し、また減価償却累計額及び減損損失累計額が242,189千円減少し、一方で現金及び預金が124,569千円、受取手形及び売掛金が352,388千円、商品及び製品が173,226千円、建物及び構築物が122,799千円、のれんが181,311千円、敷金及び保証金が92,145千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ217,996千円減少し、7,811,162千円となりました。

負債につきましては、主に未払金が225,312千円増加し、一方で返品調整引当金が40,126千円、退職給付に係る負債が167,787千円、役員退職慰労引当金が119,811千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ172,008千円減少し、3,414,628千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ35,186千円減少したことなどにより、4,396,533千円となりました。

## ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,780千円の使用となり、資金の期末残高は、2,565,242千円となりました。これは、営業活動により389,916千円獲得した一方で、投資活動により272,018千円、財務活動により126,678千円使用し、また連結の範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が41,136千円減少したことによるものであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、389,916千円(前連結会計年度は404,536千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により176,638千円、持分変動利益により65,102千円、退職給付に係る負債の減少により108,298千円、役員退職慰労引当金の減少により89,144千円、その他の流動資産の増加により137,858千円、法人税等の支払により86,010千円、構造改革費用の支払により157,178千円使用した一方で、減価償却費の計上により222,244千円、無形固定資産償却費の計上により74,725千円、のれん償却額の計上により69,858千円、投資有価証券評価損により60,160千円、構造改革費用により274,503千円、売上債権の減少により72,143千円、仕入債務の増加により216,235千円、その他の流動負債の増加により174,745千円、法人税等の還付及び還付加算金の受取により68,980千円獲得したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、272,018千円(前連結会計年度は512,890千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻により78,651千円、貸付金の回収により197,620千円、敷金及び保証金の回収により53,317千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により101,982千円獲得した一方で、有形固定資産の取得により474,280千円、無形固定資産の取得により109,418千円、投資有価証券の取得により115,216千円使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、126,678千円(前連結会計年度は124,988千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払により113,307千円使用したことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,689,811	2,565,242
受取手形及び売掛金	2,074,740	1,722,351
商品	248,169	74,942
仕掛品	134,797	179,540
貯蔵品	9,319	9,932
その他	269,513	316,309
貸倒引当金	△53,277	△39,754
流動資産合計	5,373,074	4,828,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,864	1,112,065
機械装置及び運搬具	32,982	21,171
工具、器具及び備品	654,802	781,849
土地	72,455	52,640
リース資産	138,319	81,750
建設仮勘定	2,300	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,172,969	△930,779
有形固定資産合計	962,756	1,118,697
無形固定資産		
のれん	227,252	45,940
商標権	150,405	137,390
ソフトウェア	95,004	107,578
ソフトウェア仮勘定	2,137	15,390
その他	11,261	39,852
無形固定資産合計	486,060	346,152
投資その他の資産		
投資有価証券	278,840	446,871
敷金及び保証金	350,915	258,769
繰延税金資産	481,274	737,207
その他	131,249	76,893
貸倒引当金	△36,305	△2,611
投資その他の資産合計	1,205,974	1,517,130
固定資産合計	2,654,791	2,981,979
繰延資産	1,292	618
資産合計	8,029,158	7,811,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,302,427	1,341,561
リース債務	13,345	13,527
未払金	380,811	606,124
未払法人税等	60,058	35,365
預り金	418,583	409,460
賞与引当金	159,846	124,065
役員賞与引当金	20,480	9,045
返品調整引当金	60,997	20,871
売上割戻引当金	257	148
その他	173,322	159,681
流動負債合計	2,590,130	2,719,850
固定負債		
リース債務	47,224	33,696
退職給付に係る負債	743,272	575,484
役員退職慰労引当金	187,329	67,518
その他	18,678	18,077
固定負債合計	996,505	694,777
負債合計	3,586,636	3,414,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,399
利益剰余金	1,533,993	1,498,807
自己株式	△1	△26
株主資本合計	4,431,969	4,396,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	△224
その他の包括利益累計額合計	77	△224
非支配株主持分	10,475	—
純資産合計	4,442,522	4,396,533
負債純資産合計	8,029,158	7,811,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,930,347	15,739,944
売上原価	11,506,238	12,005,576
売上総利益	3,424,109	3,734,368
返品調整引当金繰入額	12,169	264
差引売上総利益	3,411,939	3,734,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	215,070	206,850
役員報酬	130,799	143,890
人件費	1,358,833	1,579,389
退職給付費用	51,186	52,649
役員退職慰労引当金繰入額	32,083	19,008
賞与引当金繰入額	43,003	69,389
役員賞与引当金繰入額	20,480	10,318
地代家賃	216,597	258,584
賃借料	29,239	36,327
旅費及び交通費	64,782	86,335
減価償却費	91,736	121,449
貸倒引当金繰入額	683	22,173
消耗品費	30,525	33,492
水道光熱費	32,818	33,423
通信費	32,616	33,375
業務委託・協力費	238,746	281,150
のれん償却額	50,189	69,858
その他	513,721	571,514
販売費及び一般管理費合計	3,153,115	3,629,183
営業利益	258,824	104,920
営業外収益		
受取利息	140	245
受取配当金	582	582
持分法による投資利益	6,803	10,396
受取賃貸料	1,740	1,812
業務受託手数料	11,807	16,103
諸預り金戻入益	3,319	19,400
助成金収入	5,777	—
雑収入	4,252	19,474
営業外収益合計	34,423	68,016
営業外費用		
支払利息	852	748
株式交付費償却	1,146	—
為替差損	2,189	4,182
損害賠償金	—	863
雑損失	79	264
営業外費用合計	4,267	6,058
経常利益	288,979	166,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別利益</b>		
ゴルフ会員権売却益	—	72
子会社株式売却益	—	7,389
段階取得に係る差益	13,062	—
持分変動利益	—	65,102
特別利益合計	13,062	72,565
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,910	—
減損損失	24,843	16,455
固定資産除却損	6,098	21,731
投資有価証券評価損	20,059	60,160
事務所移転費用	—	36,989
構造改革費用	—	274,503
その他特別損失	1,300	6,239
特別損失合計	56,211	416,080
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	245,830	△176,638
法人税、住民税及び事業税	100,274	45,818
法人税等調整額	△1,484	△290,103
法人税等合計	98,789	△244,284
当期純利益	147,041	67,646
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△10,475
親会社株主に帰属する当期純利益	147,041	78,121

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	147,041	67,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△302
その他の包括利益合計	77	△302
包括利益	147,119	67,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,119	77,819
非支配株主に係る包括利益	—	△10,475

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,579	1,500,259	—	4,398,417
当期変動額					
剰余金の配当			△113,308		△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			147,041		147,041
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△180			△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△180	33,733	△1	33,551
当期末残高	1,920,579	977,399	1,533,993	△1	4,431,969

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	4,398,417
当期変動額				
剰余金の配当				△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益				147,041
自己株式の取得				△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	77	10,475	10,552
当期変動額合計	77	77	10,475	44,104
当期末残高	77	77	10,475	4,442,522

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,399	1,533,993	△1	4,431,969
当期変動額					
剰余金の配当			△113,307		△113,307
親会社株主に帰属する当期純利益			78,121		78,121
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△35,186	△24	△35,210
当期末残高	1,920,579	977,399	1,498,807	△26	4,396,758

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	77	77	10,475	4,442,522
当期変動額				
剰余金の配当				△113,307
親会社株主に帰属する当期純利益				78,121
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	△302	△10,475	△10,777
当期変動額合計	△302	△302	△10,475	△45,988
当期末残高	△224	△224	-	4,396,533

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	245,830	△176,638
減価償却費	168,540	222,244
無形固定資産償却費	70,102	74,725
減損損失	24,843	16,455
のれん償却額	50,189	69,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,665	△10,386
受取利息及び受取配当金	△723	△828
敷金及び保証金償却	11,894	16,134
株式交付費償却	1,146	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6,803	△10,396
段階取得に係る差損益 (△は益)	△13,062	—
持分変動損益 (△は益)	—	△65,102
支払利息	852	748
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,898	21,477
無形固定資産除売却損益 (△は益)	4,109	254
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,059	60,160
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,389
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△72
出資金償却	15,260	8,807
事務所移転費用	—	36,989
構造改革費用	—	274,503
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20	△33
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△17,496	—
長期前払費用償却額	908	623
売上債権の増減額 (△は増加)	153,117	72,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,618	△24,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35,352	△137,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,244	216,235
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,208	174,745
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	12,288	△601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,765	△24,035
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,745	△10,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,691	△108,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,083	△89,144
その他	87	90
小計	660,855	601,033
利息及び配当金の受取額	11,043	828
利息の支払額	△852	△748
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	24,660	68,980
法人税等の支払額	△291,170	△86,010
事務所移転費用の支払額	—	△36,989
構造改革費用の支払額	—	△157,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,536	389,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,505	△4,000
定期預金の払戻による収入	—	78,651
有形固定資産の取得による支出	△163,393	△474,280
有形固定資産の売却による収入	182	850
無形固定資産の取得による支出	△58,074	△109,418
無形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△22,090	△115,216
出資金の払込による支出	△41,213	△19,285
出資金の回収による収入	5,738	27,229
貸付けによる支出	△105,000	△2,620
貸付金の回収による収入	—	197,620
敷金及び保証金の差入による支出	△45,828	△9,054
敷金及び保証金の回収による収入	928	53,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△77,632	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	101,982
その他	—	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,890	△272,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△113,308	△113,307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△180	—
リース債務の返済による支出	△11,498	△13,345
自己株式の取得による支出	△1	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,988	△126,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△233,340	△8,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,500	2,615,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△41,136
現金及び現金同等物の期末残高	2,615,159	2,565,242

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

2021年3月期の半ばまでには現在の社会混乱がおおよそ落ち着き、通常の社会生活、経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,319,646	1,610,700	14,930,347	—	14,930,347
セグメント間の内部売上 高又は振替高	120	66,405	66,525	△66,525	—
計	13,319,766	1,677,106	14,996,873	△66,525	14,930,347
セグメント利益	190,575	124,282	314,857	△25,877	288,979
セグメント資産	7,249,999	865,650	8,115,650	△86,492	8,029,158
その他の項目					
減価償却費	232,167	6,338	238,505	136	238,642
のれん償却額	50,189	—	50,189	—	50,189
受取利息	140	1	141	△0	140
支払利息	852	—	852	△0	852
持分法投資利益	6,803	—	6,803	—	6,803
持分法適用会社への投資額	50,089	—	50,089	—	50,089
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	243,733	3,383	247,117	—	247,117

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△25,877千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△86,492千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額136千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 受取利息の調整額△0千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 支払利息の調整額△0千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,365,154	1,374,790	15,739,944	—	15,739,944
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	64,010	64,010	△64,010	—
計	14,365,154	1,438,800	15,803,954	△64,010	15,739,944
セグメント利益	131,488	58,972	190,461	△23,583	166,877
セグメント資産	7,120,866	779,578	7,900,444	△89,282	7,811,162
その他の項目					
減価償却費	290,772	6,196	296,969	—	296,969
のれん償却額	69,858	—	69,858	—	69,858
受取利息	243	2	245	—	245
支払利息	748	—	748	—	748
持分法投資利益	10,396	—	10,396	—	10,396
持分法適用会社への投資額	176,396	—	176,396	—	176,396
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	552,890	8,921	561,811	—	561,811

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△23,583千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△89,282千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	391.15円	388.02円
1株当たり当期純利益	12.98円	6.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,442,522	4,396,533
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,475	—
(うち非支配株主持分(千円))	(10,475)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,432,047	4,396,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,330,797	11,330,754

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,041	78,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,041	78,121
期中平均株式数(株)	11,330,798	11,330,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。